

DAISAN®

第32期 事業報告書

平成17年4月21日～平成18年4月20日



AIM AT CREATING CULTURES
OF
NEW SCAFFOLD & SAFETY

証券コード:4750

株式会社ダイサン



Top Message

代表取締役社長
三浦 基和



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第32期事業報告書をお届けするにあたり、
業績の概況、今後の事業展開、IRの取り組みなどについて
Q&A形式でご説明させていただきます。

Q 第32期の業績の概況について ご説明ください。

A 当期のわが国の経済は、企業収益の好調さを背景に、設備投資の増加や雇用情勢、個人消費、所得環境の改善が図られ、着実な回復基調で推移してまいりました。また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、持家が2年連続前年度を下回ったものの、新設住宅着工戸数は、全体として3年連続で前年実績を上回り堅調に推移致しました。しかし、公共投資は引き続き総じて低調のままとなり、回復するまでには、今しばらく時間を要する状況です。

このような状況の中で当社は、関東も含め新規レンタル拠点5ヶ所の開設と1ヶ所の閉鎖を行い、効率的な拠点展開を図りながら、営業力の強化とシェア拡大を目指し、住環境事業との連携を通じて新しいビジネスモデルの構築に注力してまいりました。また、提携会社で構成されるビケグループへの地域活動支援と情報の共有化を通じてグループビジネスの強化に取り組んでまいりました。しかしながら、関東圏での基幹拠点の進出の遅れと業績に直結する施工人材の確保が十分でなく、当初の業績予想数値には至りませんでした。

この結果、当期の売上はレンタル部門で54百万円増の51億86百万円（前期比1.1%増）、販売部門で45百万円増の29億91百万円（前期比1.5%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は11百万円増の6億35百万円（前期比1.8%増）、経常利益は17百万円増の6億68百万円（前期比2.7%増）となり、当期純利益は投資有価証券の売却益等により1億19百万円増の4億69百万円（前期比34.1%増）となりました。

Q 業界におけるポジションおよび他社との 差別化要因についてお聞かせください。

A 当社は、日本ではじめて「楔（クサビ）」の原理を応用した「ビケ足場」を開発し、この「ビケ足場」を設計・施工付きでレンタルすることを考えた業界のリーディングカンパニーとして、建築工事の安全性確保と作業性の向上に貢献してまいりました。当社の強みは、何よりも全国41の提携会社と情報の共有化と営業力を活かしたグループビジネスを構築することによって、均一したサービスの提供を図ってきたことです。安全な設計施工と安心な品質保証と万一の事故に備えた災害保証体制、そして現場美観、近隣対策にも考慮し、マナーの向上にも力を入れ

ております。このような総合的な対応は、安全の確保をコストと考える大手住宅メーカーから高い評価を得ております。

Q 今後の事業展開について お聞かせください。

A 当社は、快適な住環境作りと新しい足場文化と安全文化を創造することを企業理念の1つに掲げております。そのために、ビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。また、関東圏（今年2月に神奈川サービスセンター、6月に東京サービスセンターを開設）を始めとする新規拠点の開設と効率的な拠点展開を通して、営業基盤の強化に努めると共に、常に安定した施工力を確保するために、施工人材の多様化を推し進めてまいります。さらに、レンタル事業と住環境事業との連携を強化し、新しいビジネスモデルの構築を目指してまいります。

Q IRの取り組みについて お聞かせください。

A 当社は、投資家の皆様に対する適確な情報提供とコミュニケーションを通じてお互いの理解を深め、信頼関係を構築し、資本市場での正当な評価を得ることを活動の基本方針としており



ます。その一環として、今年2月に大阪ドームで開催されました「関西ノムラ資産管理フェア2006」に出展し、多くの個人投資家の皆様との交流を図ることができました。

また、機関投資家の皆様には、当社の経営方針や成長戦略を適切に理解していただくために定期的な訪問活動を行っております。

Q 株主の皆様へ メッセージをお願いします。

A 当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、業績に応じた適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしてまいります。今後の見通しにつきましては、日本経済は確かな足取りで、景気回復に向かっていくものと見られますが、原油価格の高騰や諸費用の値上がり、金融政策の変更による資金調達コストの上昇等の要因が企業収益に影響を与える可能性もあり、まだ予断を許さない状況にあると思われます。

このような環境のもとで当社は、引き続き施工人材の安定的確保と、関東圏での営業基盤強化の為の積極的な新規拠点の開設、住環境ビジネスの水平展開、新販路の開拓、顧客ニーズに対応した製品の企画・開発等を推し進め、売上の一層の拡大と適正利益の確保のため、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

『ビケ会の活動とネットワーク』

1 ビケ会とは？

ビケ事業に携わる提携会社を会員として「ビケレンタルシステム」をグループビジネスにより提供し、快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化を創造することを目的に組織された団体です。ビケ会の歴史は古く、昭和57年(1982年)に設立され、平成元年(1989年)からは東西それぞれで運営されておりましたが、今年6月に当社主導の下、東西ビケ会を統合、新生『ビケ会』を誕生させ、「助け合い、励まし合い、競い合う」ことをモットーに、新たなスタートを切りました。現在は、当社を含め全国41の提携会社の傘下に203ヶ所のレンタルサービス拠点があり、情報の共有化を始め、各種専門部会、品質向上パトロール、安全大会、各ブロック会等、各社が一体となって様々な活動を行っております。

また、会員の安全と事業支援を行うための各種制度も運営し、「ビケ足場」というブランドと併せて、業界でも高い評価を得ております。

■ビケ会サービスマン労災防止組合

ビケ足場の組立・解体作業に従事するサービスマンの団体で、政府の認可を受けています。組合員は、政府管掌の労災保険の特別加入者として扱われ、一般の労働者と同じように災害に対する保護を受けることができ、サービスマンの生活の安定に貢献しています。

現在、全国に8支部あり、それぞれ労働災害の撲滅に取り組んでいます。

■ビケ足場賠償責任保険

ビケ会会員は、常に現場品質の向上、維持に取り組んでいます。しかしながら、災害の発生は皆無とは言えません。万が一、私達のサービスマンが、現場でお客様若しくは第三者に対し、



賠償責任が生じるような事故を起こした場合に、それを補填する「ビケ足場賠償責任保険」を用意しています。まさに元請責任を軽減させる補償システムとなっています。

■ビケ共済制度

サービスマンをはじめビケ事業に携わる方々の相互扶助を目的に傷病補償金給付、慶弔見舞金給付、健康増進・福利厚生などの事業を柱に、会員とその家族の生活の安定に寄与しております。

■ビケ足場仮設事業協同組合

ビケ事業の推進を支援する組織として設立され、主な事業として施工力確保の一助となる外国人研修生受入事業を始め、BI用品の共同購買事業や福利厚生に関する事業としてビケ共済制度の充実にも取り組んでいます。



2 広がるブランド・イメージ

ビケ会では、設立当初から商品の優位性はもとより、現場の安全性の推進、作業環境の一新、業界の近代化を目的にBI (Brand Identity) 戦略を導入し、トップブランドとしてイメージの統一化を図ってまいりました。ユニフォーム、車両等に統一的にデザインされたロゴを使用することにより、お客様に安全性・信頼性をアピールし、「安全・安心・感動」を与えられるものと確信しております。



ビケレンタルシステム

ハンマー1本で施工が可能で、土地の起伏や建物の形状にかかわらず設置でき、建物との接続なしに自立する…といったそれまでの住宅用足場にはない画期的な特徴を持つ「ビケ足場」が誕生しました。私達はこの「ビケ足場」を、設計・施工付きでレンタルすることを考えました。足場を提供するのではなく、安全を提供する、というコンセプトのもとに品質保証体制の確立を目指し、2000年7月に業界初の ISO9001 を認証取得するとともに、その取り組みの一環として住宅建設現場での施工品質を大幅に向上させるための「ダイサンデジタルカメラ施工検証システム(商標名:撮っ太くん)」を構築させました。また、ビケレンタルシステムは、現場の下見、検地から始まり、検地に基づいて足場設計図を作成。個々の部材を効率よく組み合わせ、安全への相乗効果を最大限に引き出すシステムをプランニングし、それに必要な部材や技術と合わせてレンタル。熟練者から経験の浅い作業員まで、

誰でも安心して快適に作業できる足場を提供します。仮設中は定期的に安全パトロールを実施。正しく足場が組まれているか、現場の安全を確認します。現場美観、近隣対策にも考慮し、フェンス、トイレ、養生材など、現場自体をトータルに管理することも行います。「建つ前から、良い家が建てる雰囲気を感じさせる現場」を私達は目指しています。

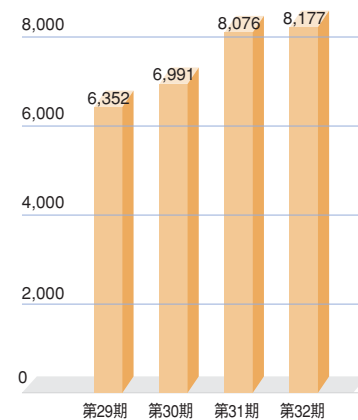


■営業成績及び財産の状況の推移

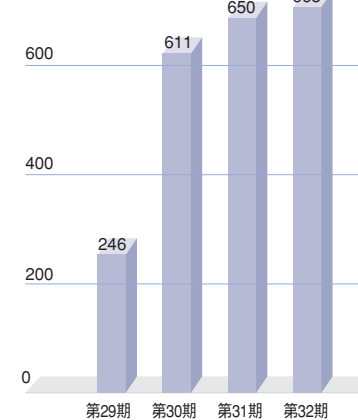
区 分 \ 期 別	第29期 平成15年4月期	第30期 平成16年4月期	第31期 平成17年4月期	第32期(当期) 平成18年4月期
売 上 高 (百万円)	6,352	6,991	8,076	8,177
経 常 利 益 (百万円)	246	611	650	668
当期純利益 (百万円)	△722	585	350	469
1株当たり当期純利益	△96円26銭	78円1銭	45円31銭	61円99銭
総 資 産 (百万円)	6,788	6,815	7,356	7,539
純 資 産 (百万円)	4,074	4,692	4,870	5,342

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除）に基づき算出しております。
2. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
3. △は、損失を表示しております。
4. 第29期は、特別損失に株式会社ダイサン中部に関する子会社整理損および株価の低迷による投資有価証券の評価損等を計上した結果、当期純損失を計上しております。

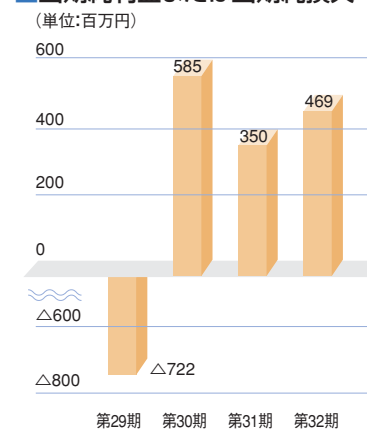
■売上高 (単位:百万円)



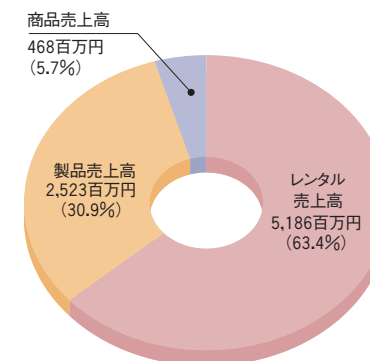
■経常利益 (単位:百万円)



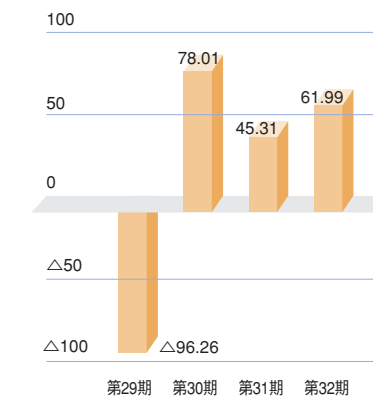
■当期純利益または当期純損失



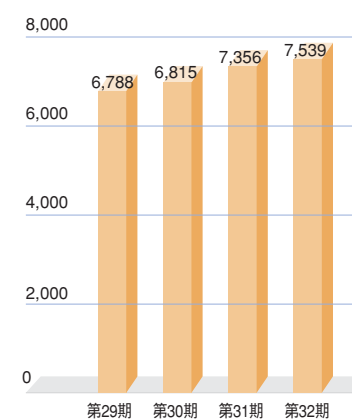
■売上高構成比 (第32期)



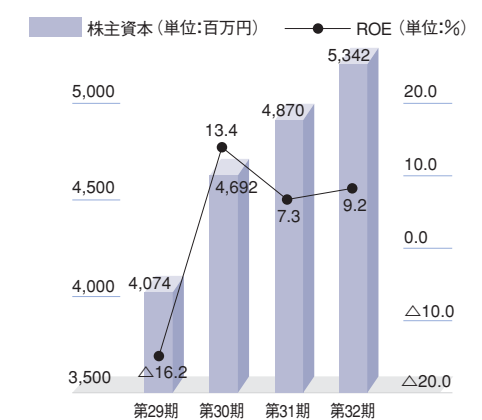
■1株当たり当期純利益または当期純損失 (単位:円)



■総資産 (単位:百万円)



■株主資本・ROE (株主資本当期純利益率)



■貸借対照表

科 目	当期	前期
	平成18年4月20日現在	平成17年4月20日現在
資産の部		
流 動 資 産	4,921,014	4,473,895
現金及び預金	1,493,168	1,045,876
受取手形	916,917	963,539
売掛金	1,390,132	1,454,459
たな卸資産	1,025,695	902,689
繰延税金資産	82,067	92,827
その他	29,816	41,635
貸倒引当金	△ 16,786	△ 27,132
固 定 資 産	2,618,388	2,882,584
有形固定資産	1,798,692	1,764,818
建物及び構築物	238,943	250,639
土地	1,382,175	1,382,175
その他	177,571	132,003
無形固定資産	132,055	137,819
投資その他の資産	687,640	979,946
投資有価証券	220,227	310,979
差入保証金	167,119	159,099
繰延税金資産	—	222,622
その他	375,404	368,450
貸倒引当金	△ 75,110	△ 81,205
資 産 合 計	7,539,403	7,356,480

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	平成18年4月20日現在	平成17年4月20日現在
負債の部		
流 動 負 債	2,058,787	2,350,912
支払手形	418,416	572,664
買掛金	459,171	499,282
短期借入金	650,000	450,000
1年内返済長期借入金	33,200	49,600
未払法人税等	21,371	207,833
未払費用	134,696	131,037
賞与引当金	145,903	142,697
その他	196,028	297,797
固 定 負 債	138,496	134,606
長期借入金	8,700	41,900
役員退職慰労引当金	80,400	80,500
その他	49,395	12,206
負 債 合 計	2,197,283	2,485,518
資本の部		
資 本 金	566,760	546,550
資 本 剰 余 金	649,860	629,650
利 益 剰 余 金	4,043,907	3,697,577
株式等評価差額金	87,036	1,774
自 己 株 式	△ 5,443	△ 4,590
資 本 合 計	5,342,119	4,870,961
負 債・資 本 合 計	7,539,403	7,356,480

■損益計算書

科 目	当期	前期
	平成17年4月21日から 平成18年4月20日まで	平成16年4月21日から 平成17年4月20日まで
売 上 高	8,177,189	8,076,818
売 上 原 価	5,369,664	5,317,796
売 上 総 利 益	2,807,524	2,759,021
販売費及び一般管理費	2,172,035	2,134,598
営 業 利 益	635,489	624,423
営 業 外 収 益	42,139	38,562
営 業 外 費 用	9,241	12,085
経 常 利 益	668,386	650,900
特 別 利 益	137,886	65,544
特 別 損 失	497	1,703
税引前当期純利益	805,775	714,741
法人税、住民税及び事業税	112,000	194,000
法人税等調整額	224,283	170,630
当 期 純 利 益	469,492	350,110

(単位:千円)

■キャッシュ・フロー計算書

科 目	当期	前期
	平成17年4月21日から 平成18年4月20日まで	平成16年4月21日から 平成17年4月20日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	174,336	406,208
投資活動による キャッシュ・フロー	196,776	△ 70,364
財務活動による キャッシュ・フロー	76,179	△ 402,991
現金及び現金同等物の 増減額	447,291	△ 67,147
現金及び現金同等物の 期首残高	1,045,876	1,113,023
現金及び現金同等物の 期末残高	1,493,168	1,045,876

(単位:千円)

■利益処分

科 目	当期	前期
	株主総会承認日 (平成18年7月13日)	株主総会承認日 (平成17年7月14日)
当期末処分利益	696,112	529,782
利益処分類		
配当金	60,794	67,559
取締役賞与金	—	9,000
監査役賞与金	—	1,000
任意積立金		
別途積立金	270,000	180,000
次期繰越利益	365,317	272,223

(単位:千円)

■会社概要（2006年4月20日現在）

商 号	株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
設 立	昭和50年4月1日
本 社	大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号
資本金	566,760,000円
従業員	276名

■役員構成（2006年4月20日現在）

代表取締役社長	三 浦 基和
取 締 役	上村信太郎（レンタル事業本部本部長）
取 締 役	野村 耕三（ビケ事業推進室リーダー）
取 締 役	住川 章雄（管理本部本部長）
監査役（常勤）	森 義明
監 査 役	裊 薫（弁護士）
監 査 役	石 光仁（公認会計士）
執 行 役 員	藤田 武敏（住環境事業部部長）
執 行 役 員	浮田 福一（販売本部本部長）

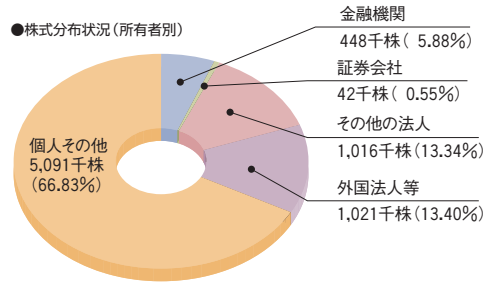
■事業所（2006年4月20日現在）

本 社	大 阪 市 中 央 区
堺 工 場	堺 市 中 区
商 品 セ ン タ ー	堺 市 中 区
東 京 支 店	東 京 都 中 央 区
九 州 支 店	福 岡 県 古 賀 市
大阪サービスセンター	堺 市 中 区
大阪北サービスセンター	大 阪 府 枚 方 市
京奈サービスセンター	京 都 府 相 楽 郡 木 津 町
兵庫サービスセンター	兵 庫 県 加 古 川 市
滋賀サービスセンター	滋 賀 県 草 津 市
京都サービスセンター	京 都 府 亀 岡 市
神戸北サービスセンター	神 戸 市 北 区
広島サービスセンター	広 島 市 安 佐 南 区
広島東サービスセンター	広 島 県 東 広 島 市
岡山サービスセンター	岡 山 県 倉 敷 市
山口サービスセンター	山 口 県 下 関 市
山口東サービスセンター	山 口 県 岩 国 市

福岡サービスセンター	福 岡 県 古 賀 市
福岡南サービスセンター	福 岡 県 久 留 米 市
福岡西サービスセンター	福 岡 県 糸 島 郡 二 丈 町
福岡東サービスセンター	福 岡 県 京 都 郡 み や こ 町
北九州サービスセンター	北 九 州 市 八 幡 西 区
大分サービスセンター	大 分 県 大 分 市
大分北サービスセンター	大 分 県 宇 佐 市
熊本サービスセンター	熊 本 県 熊 本 市
熊本北サービスセンター	熊 本 県 玉 名 郡 南 関 町
愛知サービスセンター	愛 知 県 弥 富 市
神奈川サービスセンター	神 奈 川 県 相 模 原 市
大阪整備工場	堺 市 中 区
神戸北整備工場	神 戸 市 北 区
福岡南整備工場	福 岡 県 久 留 米 市
福岡東整備工場	福 岡 県 京 都 郡 み や こ 町
九州教育研修所	福 岡 県 久 留 米 市

■株式の状況

会社が発行する株式の総数	26,000,000株
発行済株式の総数	7,618,000株
株主数	623名



■大株主の状況（2006年4月20日現在）

	当社への出資状況	
	持株数（株）	出資比率（%）
三浦基和	1,248,000	16.38
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	911,000	11.95
ダイサン取引先持株会	480,000	6.30
有限会社和顔	424,000	5.56
大原春子	343,200	4.50
金沢昭枝	275,200	3.61
三浦民子	271,000	3.55
ダイサン従業員持株会	264,160	3.46
大阪中小企業投資育成株式会社	200,000	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000	2.36

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月21日から翌年4月20日まで
定 時 株 主 総 会	7月に開催します。
基 準 日	定時株主総会の議決権 4月20日 期末配当金 4月20日 中間配当金 10月20日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	（〒541-0041） 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 電話 ☎ 0120-78-2031
郵 便 物 の 送 付 先	（〒168-0063） 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行 証券代行部（証券代行事務センター） 電話 ☎ 0120-78-2031
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単 元 株 式 数	1,000株
公 告 の 方 法	電子公告 尚、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたとき は日本経済新聞に掲載して行います。
公 告 掲 載 場 所	当社ホームページ （ http://www.daisan-g.co.jp/ ）
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 市場第二部

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求および名義書換請求に必要な
各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル
☎ 0120-87-2031
およびインターネットのホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
で24時間受付しております。
なお、証券保管振替制度をご利用の方は、恐れ入りますが
お取引の証券会社へご照会ください。

ウェブサイトの ご案内

当社の企業活動、製商品など
に関する詳しい情報につつま
しては「ダイサンホームページ」
でご覧いただけます。



URL <http://www.daisan-g.co.jp/>

DAISAN®
株式会社ダイサン